



2021年2月9日

各 位

会 社 名 日本たばこ産業株式会社
代表者名 代表取締役社長 寺島 正道
(コード番号 2914 東証 第一部)
問合せ先 IR広報部(TEL 03-6636-2914(代表))

たばこ事業運営体制の強化について

当社グループは、たばこ事業において、事業環境の変化への対応を強化し、持続的成長を目指していく観点から、競争力・収益力強化に向け、たばこ事業運営体制の強化に取り組むこととしましたのでお知らせします。

たばこ事業を取り巻く環境は、喫煙と健康の意識の変化、各国のたばこ税増税や喫煙規制の進展、RRP^(注1)市場の拡大や製品開発競争の激化等、お客様の嗜好も含め、大きく変化を続けております。長期的な視点での事業環境を見据えた上で、当社グループが今後も持続的成長を実現するためには、お客様志向を一層徹底し、RMC^(注2)への必要な投資を継続しつつ、HTS^(注3)への集中的な投資が必要不可欠であると認識しており、これらを効果・効率的に実行するため、現在の海外たばこ事業、国内たばこ事業の2事業体制を一本化することといたします。

加えて、日本市場におけるお客様への提供価値最大化に向けた競争力強化並びに過去数年に亘る事業量の減少や不確実性が高まる事業環境を踏まえ、事業基盤強化を企図した諸施策を実施いたします。

代表取締役社長 寺島 正道 コメント：

「JTグループは、大きく変化する事業環境の中においても、RJRI・ギャラハー等の大型買収や新興市場への地理的拡大、GFB^(注4)を中心としたブランドエクイティ強化、RRPの販売拡大に向けた継続的な投資等、将来を見据えた上で課題を先取りし、自らを変革させることで成長を続けてきました。

そうした取り組みに加え、私の社長就任からの3年間、国内外のR&DやRRP組織のOne Team化推進、海外たばこ事業における事業運営体制の変革(Transformation)等、グローバルベースでの競争力強化に向けた基盤強化を実施し、着実に進化を遂げてきました。これまでの取り組みをさらに加速し、RRPカテゴリーにおいてもグローバルで競合と伍していくため、事業投資の優先順位を明確化するとともに、グローバルリソースの最大限の活用を可能とし、お客様のニーズや期待を超える商品・サービスをより効果的且つ効率的に提供できる体制を構築するべく、現在の海外たばこ事業、国内たばこ事業の2事業体制を一本化することといたします。

併せて、グローバルなたばこ市場の中で、RRPカテゴリーの競争が最も熾烈な日本市場においては、お客様への提供価値最大化に向けた競争力強化が急務であることに加え、過去数年に亘る事業量の減少や不確実性が高まる事業環境を踏まえ、厳しい決断を含む各種施策の実行を決定いたしました。

これらの取り組みにより、JTグループをもう一段、新しいステージに進化させ、中長期に亘る持続的な利益成長の実現を目指してまいります。」

(注1) Reduced-Risk Products (喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品)

(注2) Ready-Made Cigarettes (紙巻きたばこ)

(Roll Your Own/Make Your Own (手や器具で巻くセルフメイド紙巻たばこ)を含む)

(注3) Heated tobacco stick (高温加熱型の加熱式たばこ)

(注4) Global Flagship Brands (「ウィンストン」「キャメル」「メビウス」「LD」の4ブランド)

<たばこ事業の事業運営体制の一本化>

■ 目的：

- 成長カテゴリーである RRP における競争力強化に向けたグローバルリソースの最大活用
- シンプルな組織構造のもと、意思決定のスピード向上及びより効果的且つ効率的な事業運営体制を構築
- グローバル視点での優先付けに基づいた迅速な資源配分により、お客様への価値提供を強化
- たばこ事業をグローバルに一体運営することにより、各マーケットが必要とする商品・サービスを迅速に供給
- グローバルベースでのベストプラクティスの共有・展開の活性化及びスピード向上

■ 施策概要：

- 日本市場を含むたばこ事業の本社機能を現在海外たばこ事業の本社機能を有するジュネーブ拠点に統合
 - ・ たばこ事業に係る戦略策定・業績管理及び意思決定プロセスの機能・仕組みを統合
- 日本市場については、グローバルな事業運営体制のもと、主要市場の一つとして事業運営
- 既に統合している R&D 機能に加え、たばこ事業に係るサプライチェーン各機能（製造、原料、品質保証等）のレポートラインをグローバルに統合

たばこ事業の事業運営体制の一本化は、2022年1月に実施する予定です。

<日本マーケットの競争力強化>

■ 目的：

- お客様満足向上に向けた体制構築

■ 施策概要：

- 事業環境の変化及びお客様の多様なニーズに迅速かつ的確に対応するため、日本マーケット本社・支社機能・体制を刷新
 - ・ マーケティング・セールス機能の更なる強化に向け、2022年1月に日本マーケット本社組織を改編
 - ・ 地域密着型の営業活動を更に推進するべく、2022年4月に支社体制を改編
 - ✓ 「本社-支社-支店」の3階層から、「本社-支社」の2階層の構造へ変更（15支社-145支店体制から47支社体制へ再編）

<事業環境に適応した組織基盤構築>

■ 目的：

- 競争力を担保した上で、国内事業量に応じた体制への見直し

■ 施策概要：

- JT 施策
 - ・ 国内営業組織の改編及び間接業務の効率化に伴う要員適正化を 2022 年 4 月に実施
 - ・ JT 九州工場（福岡県筑紫野市/たばこ製造工場）を 2022 年 3 月末に廃止
 - ・ 原料調達機能の最適配置
 - ✓ 中四国地方原料本部（香川県高松市）・南九州地方原料本部（宮崎県都城市）の機能を 2022 年 4 月に西日本原料本部（熊本県合志市）へ集約
- グループ会社施策
 - ・ フィルター製造工場の廃止
 - ✓ 日本フィルター工業（株）田川工場（福岡県田川市/フィルター製造工場）（以下、JFT 田川工場）を 2022 年 3 月末に廃止
 - ・ ジェイティエンジニアリング（株）の清算
 - ✓ 2023 年 4 月にたばこに係るコアエンジニアリング機能を JT へ集約。加えて、システムインテグレーション事業及び外部向け事業からの撤退を実施の上、ジェイティエンジニアリング（株）を清算

<JT における要員適正化>

■ 目的：

- 日本マーケットの競争力強化及び事業環境に適応した組織基盤構築に伴う要員適正化

■ 施策概要：

- JT 社員 1,000 人規模の希望退職募集等を実施
- フィールドパートナー（営業活動の補佐業務に従事するパートタイマー）制度の廃止に伴う該当パートタイマー1,600 人規模の退職勧奨等を実施
- シニア社員（定年退職後再雇用された契約社員又はパートタイマー）150 人規模の希望退職募集を実施
- 上記要員適正化については、退職時期を 2022 年 3 月末として実施予定
上記に加えグループ会社においても、JT 九州工場及び JFT 田川工場の廃止に伴い退職勧奨等を実施する予定です。

なお、上記諸施策につきましては、必要な事項について、本日以降、労働組合に協議を申し入れる予定としております。

【財務影響】

本施策により 2021 年度に発生する費用は約 370 億円を見込んでおり、本日公表の業績予想に織り込み済です。

以上

(別紙)

・国内営業組織について (2022年4月1日付)

1 都道府県に1支社を設置

新支社名	現行支社名
北海道支社	北海道支社
青森支社	東北支社
岩手支社	
宮城支社	
秋田支社	
山形支社	
福島支社	
栃木支社	
埼玉支社	
群馬支社	上信越支社
新潟支社	
長野支社	
茨城支社	東関東支社
千葉支社	
東京支社	東京支社
山梨支社	
神奈川支社	神奈川支社
岐阜支社	東海支社
静岡支社	
愛知支社	
三重支社	
富山支社	北陸支社
石川支社	
福井支社	

新支社名	現行支社名
滋賀支社	北関西支社
京都支社	
兵庫支社	
大阪支社	大阪支社
奈良支社	
和歌山支社	中国支社
鳥取支社	
島根支社	
岡山支社	
広島支社	四国支社
山口支社	
徳島支社	
香川支社	
愛媛支社	九州支社
高知支社	
福岡支社	
佐賀支社	
長崎支社	
熊本支社	
大分支社	南九州支社
沖縄支社	
宮崎支社	
鹿児島支社	

・廃止工場、拠点等の概要

九州工場 概要

名称	JT 九州工場
所在地	福岡県筑紫野市上古賀 2-1-1
操業開始	1986 年 3 月（現在地にて、JT 北九州工場として操業開始）
工場長	志賀 哲也
年間製造数量	約 87 億本（2020 年度実績）
主な製造銘柄	セブンスター、ナチュラル アメリカン スピリット、 Ploom S 専用たばこスティック 等
工場敷地面積	165,886 平方メートル
従業員数	231 名（2020 年 12 月現在）

<沿革>

1986 年（昭和 61 年）3 月 福岡工場・鳥栖工場を合併し、北九州工場として製造開始
2005 年（平成 17 年）7 月 九州工場へ工場名変更

中四国地方原料本部 概要

名称	JT 中四国地方原料本部
所在地	香川県高松市朝日町 3-8-86
操業開始	1985 年 4 月（四国支社として操業開始）
地方原料本部長	寺田 哲也
主要機能	葉たばこの調達
従業員数	14 名（2020 年 12 月現在）

<沿革>

1985 年（昭和 60 年）4 月 高松地方局を改称し、四国支社として操業開始
1988 年（昭和 63 年）4 月 徳島支社の原料部門を統合し、高松原料本部を発足
2004 年（平成 16 年）7 月 中国・四国地方の各原料本部を廃止し中四国原料本部を設置
併せて中四国リーフセンター（稼働は 2005 年）を併設
2010 年（平成 22 年）4 月 西日本原料本部（熊本県合志市）の内部組織となり、名称を中四国地方原料本部に変更

南九州地方原料本部 概要

名称	JT 南九州地方原料本部
所在地	宮崎県都城市千町 4836-15
操業開始	1985 年 4 月（鹿児島支社として操業開始）
地方原料本部長	小川 清孝
主要機能	葉たばこの調達
従業員数	17 名（2020 年 12 月現在）

<沿革>

- 1985 年（昭和 60 年）4 月 鹿児島地方局を改称し、鹿児島支社として操業開始
- 1988 年（昭和 63 年）4 月 鹿児島原料本部を発足
- 2004 年（平成 16 年）7 月 鹿児島・宮崎の各原料本部を廃止し南九州原料本部を設置
併せて南九州リーフセンター（稼働は 2005 年）を併設
- 2010 年（平成 22 年）4 月 西日本原料本部（熊本県合志市）の内部組織となり、名称を南九州地方原料本部に変更

日本フィルター工業（株） 田川工場 概要

名称	日本フィルター工業（株） 田川工場
所在地	福岡県田川市大字夏吉 467-1
操業開始	1964 年 4 月（現在地にて、九州フィルター工業（株）として操業開始）
工場長	大屋 和彦
主要製造品目	たばこフィルター用プラグ
工場敷地面積	30,336 平方メートル
従業員数	183 名（2020 年 12 月現在）

<沿革>

- 1963 年（昭和 38 年）9 月 九州フィルター工業（株）設立
- 1964 年（昭和 39 年）4 月 操業を開始
- 2000 年（平成 12 年）4 月 フィルター5 社合併に伴い社名変更
日本フィルター工業（株）田川工場となる

ジェイティエンジニアリング（株） 概要

名称	ジェイティエンジニアリング（株）
所在地	東京都墨田区横川 1-17-7
設立	1987年10月
代表取締役社長	林 一夫
事業内容	生産設備及びユーティリティ設備に関する技術開発・設計、各種工事の施工請負・保守、情報処理のソフトウェアの開発・販売 等
従業員数	340名（2020年12月現在）

<沿革>

- 1987年（昭和62年）10月 JTの全額出資により会社設立
- 1999年（平成11年）10月 パッケージソフト（Joyシリーズ）を販売開始
- 2015年（平成27年）4月 ジェイティプラントサービス(株)の保全事業を承継